

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 19日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県湖南市朝国504

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
新協化成工業株式会社
代表取締役 宮田 豊治

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	新協化成工業株式会社 代表取締役社長 宮田 豊治
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県湖南市朝国504

1 事業所の概要

事業所の名称	新協化成工業株式会社						
事業所の所在地	滋賀県湖南市朝国504						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	4	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)	
事業の概要	発泡スチロールの製造・加工・販売						
従業員の数	107			人	操業時間	21 時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500kgリットル以上の事業所を県内に有する事業者						
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	☐ 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	台	照明設備	60 台
	コンプレッサ		台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

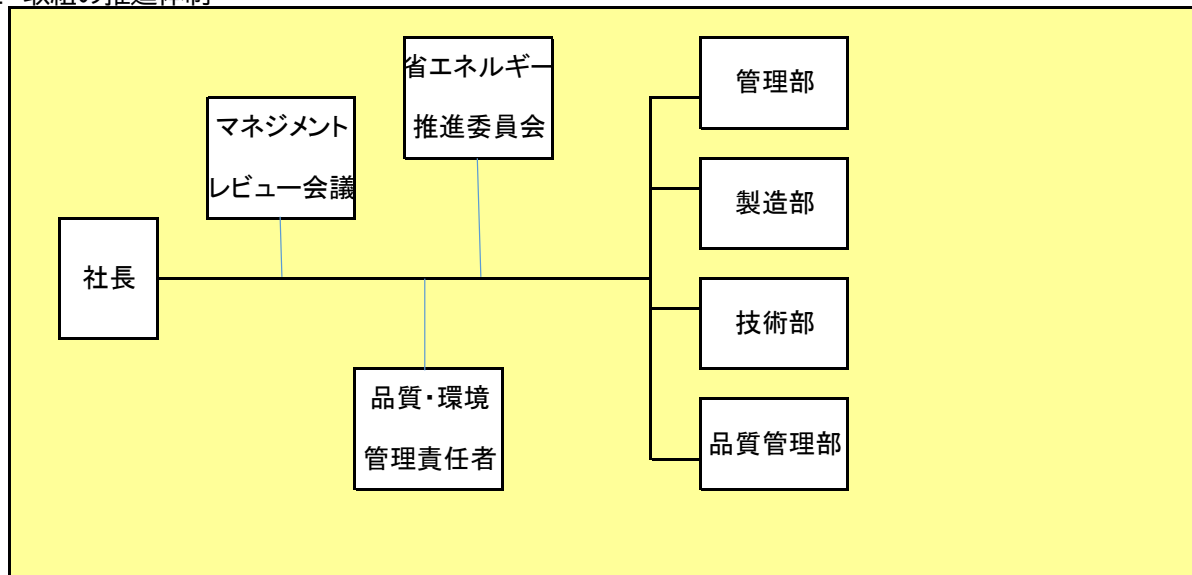
計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

- ・限りある資源を使用する一企業としてエネルギー資源の省力化に常に取り組めます。
- ・近畿の水がめを預かる滋賀県の一企業として汚染の予防に努め継続的に改善を図ります。
- ・環境に対する法規制や当社が同意したその他の要求事項を遵守し、リサイクルに努め継続的に良い環境づくりを目指します。
- ・当社がおよぼす全ての環境影響について考慮したうえで環境目的および目標を設定して定期的に見直し目標達成に向けて社員全員で努力していきます。
- ・「品質・環境カード」を作成し全従業員に周知させます。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・高効率ボイラへの更新
- ・ヒートポンプの導入
- ・スチームトラップの見直し
- ・ハイサイクル原料の採用

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	°C改善	加熱時間の見直しによる過剰加熱の防止	2022～27	実施中
2	運用改善	ボイラ給水タンク、継手、バルブ等の断熱保温	2022～27	実施中
3	°C改善	週一回の蒸気・エア漏れ点検・修理	2022～27	実施中
4	設備導入	スチームトラップの見直し	2022～27	実施中
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
目標: 既存設備でのエネルギーロスの早期発見、防止により年平均1%以上の原単位(※)の削減を達成する。 ※原単位は生産数量(t)を使用エネルギー量原油換算値(kl)で除したものである。	作業環境改善のため、空調設備を強化した。そのために使用電力が増加したうえに関西電力の基礎排出係数も大きく上がったため目標達成できなかった。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,025	2,884	2,791			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,925	5,062	4,910			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,925	5,062	4,910			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂			0			
CH ₄	t-CO ₂			0			
N ₂ O	t-CO ₂			0			
HFCs	t-CO ₂			0			
PFCs	t-CO ₂			0			
SF ₆	t-CO ₂			0			
NF ₃	t-CO ₂			0			
エネルギー等原単位の推移		1.630	1.620	1.790			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光システムの導入	2024年度	未実施
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	隣地工場兼倉庫予定地に500kw相当の太陽光システムを予定
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						